

別記第1号様式（第6条関係）

荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付申請書

本書を荒川区介護保険課に提出する日付を記入して下さい。

荒川区長 殿

令和6年4月15日

事業所の住所ではなく、法人の住所を御記入ください。

管理者名ではなく、法人代表者名を御記入ください。

所在地 東京都千代田区大手町〇-〇-〇

事業者名及び代表者名  
株式会社△△介護サービス  
代表取締役 東京 太郎

代表者印を押印してください。  
(管理者の印は不可)

印

荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金の交付について、荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付要綱第6条に基づき、下記のとおり関係書類を添えて交付申請いたします。

記

- 1 交付申請額 金120,000円
- 2 添付書類 個票のとおり

別記第1号の2様式（第6条関係）

荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付申請書（個票）

1 当該事業所の概要

- (1) 名称 **にこここホームヘルプサービス南千住店**  
 (2) 所在地 **荒川区南千住〇—〇—〇**  
 (3) 事業所番号 **137180××××**  
 (4) 指定年月日 **平成24年4月1日**

東京都又は荒川区から指定を受けた正式な情報を御記入ください。

2 研修修了予定者

|                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| フリガナ               | <b>アラカワ ハナコ</b>    |
| 氏名                 | <b>荒川 花子</b>       |
| 修了予定研修<br>(いずれかに○) | <b>実務者研修</b> 初任者研修 |
| 講習受講料              | <b>¥120,000円</b>   |
| 修了予定年月             | <b>令和6年12月</b>     |

研修の修了証に記載されることになる姓で御記入ください。

本事業の補助を受けるためには、研修修了予定者の離職防止に努める必要があります。その具体的な予定を1つ以上記入してください。

講習受講料や修了予定年月がわからない場合は、研修を行う施設にお問合せください。

(1つ以上3つまで記入)

|   | 内容                                 | 実施時期          |
|---|------------------------------------|---------------|
| 1 | <b>サービス提供責任者に昇任させ、基本給を1万円増額する。</b> | <b>令和6年5月</b> |
| 2 | <b>資格手当1万円/月を支給する。</b>             |               |
| 3 | <b>人事評価を上げ、賞与の金額に反映させる。</b>        |               |

研修修了予定者の雇用契約書のコピーを添付してください。有期契約の場合は、交付申請日が契約期間に含まれている必要があります。  
 申請は、受講開始前に、パンフレット等で正確な受講料を把握して、行ってください。

- 4 添付資料 雇用契約書（写し）、研修の概要（内容、受講開始日、受講料）がわかる資料（研修パンフレット、研修案内等）

別記第4号様式（第8条関係）

講習受講料が変わってしまった場合の変更申請書記入例

荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金変更申請書

荒川区長 殿

令和6年7月1日

本紙は、交付申請書に記入した講習受講料が変わってしまった場合や、研修修了予定者が途中で退職してしまった場合等にもみ使う様式で、通常は使用しません。

所在地 東京都千代田区大手町〇-〇-〇

事業者名及び代表者名  
株式会社△△介護サービス  
代表取締役 東京 太郎

代表者印を押印してください。  
(管理者の印は不可)

印

荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金について 令和6年5月13日付け 6 荒福介第1234号により交付が決定されたところですが、交付申請の内容に変更が必要となったため、荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付要綱第8条第1項により、以下のとおり、変更申請いたします。

記

交付決定通知書（別記第2号様式）で通知する文書番号を入れてください。

1 継続有無（該当するものに○）

- ① 申請内容を変更のうえ本事業の利用を継続したい
- ② 本事業の利用を中止する

2 （1で①を選択した場合）変更内容

（該当するものに○をつける。③は金額を、④は内容を記述する。）

- ① 事業所の区内移転
- ② 対象従業者が、運営事業者が同一である区内の別事業所に異動
- ③ 講習受講料の変更による交付申請額の変更（金125,000円）
- ④ その他

( )

3 （1で②を選択した場合）中止理由

（該当するものに○をつける。②及び④は内容を記述する。）

- ① 対象従業者の退職又は区外事業所への異動

- ② 対象従業者は本事業所に在職しているが研修を修了できない見込のため  
( )
- ③ 事業所が廃止又は区外に移転のため
- ④ その他  
( )

4 (1で①を選択した場合) 添付書類  
別記第1号の2様式(個票)

変更の内容を反映させたくて、改めて荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付申請書(別記第1号の2様式)を御記入ください。この例の場合、「2 研修修了予定者」の「講習受講料」が「¥125,000円」になります。

別記第7号様式（第11条関係）

荒川区介護サービス事業所人材育成事業実績報告書

荒川区長 殿

令和7年1月15日

提出期限は、研修修了日から1か月後の日か研修修了日が属する年度の最終日のいずれか早い日です。

例1：研修修了日が令和6年12月18日の場合、令和7年1月18日までに提出

例2：研修修了日が令和7年3月10日の場合、令和7年3月31日までに提出

東京都千代田区大手町〇-〇-〇

代表者名  
介護サービス  
東京 太郎

代表者印を押印してください。  
(管理者の印は不可)

印

令和6年5月13日付け 6 荒福介第1234号により交付決定を受けた荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金について、荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」といいます。）第4条の要件を全て満たしたため、交付要綱第10条第1項のとおり実績を報告します。

交付決定通知書（別記第2号様式）で通知する文書番号を入れてください。

記

本事業は法人が負担した講習受講料を補助する制度です。法人の支払であることを確認するため、領収書の宛名は法人名にしてください。

- 1 添付書類
- (1) 研修受講に要した領収書等の写し
  - (2) 研修修了証の写し
  - (3) 雇用契約書の写し
  - (4) 登録申請書（債権者・納入者）
- （振込を希望する口座が荒川区に登録されていない場合のみ提出）

振込を希望する口座が荒川区に登録されているかが不明な場合は、お問合せください。

別記第12号様式（第12条関係）

荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金請求書

荒川区長 殿

令和7年3月2日

所在地 東京都千代田区大手町〇-〇-〇  
事業者名及び代表者名  
請求者 株式会社東京介護サービス  
代表取締役 東京 太郎  
代表者印を押印してください。  
(管理者の印は不可)

印

令和7年2月5日付け 6 荒福介第6789号により確定通知のあった荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金について、荒川区介護サービス事業所人材育成事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき下記のとおり補助金を請求いたします。

記

1 請求額 金125,000円